

神流町村の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

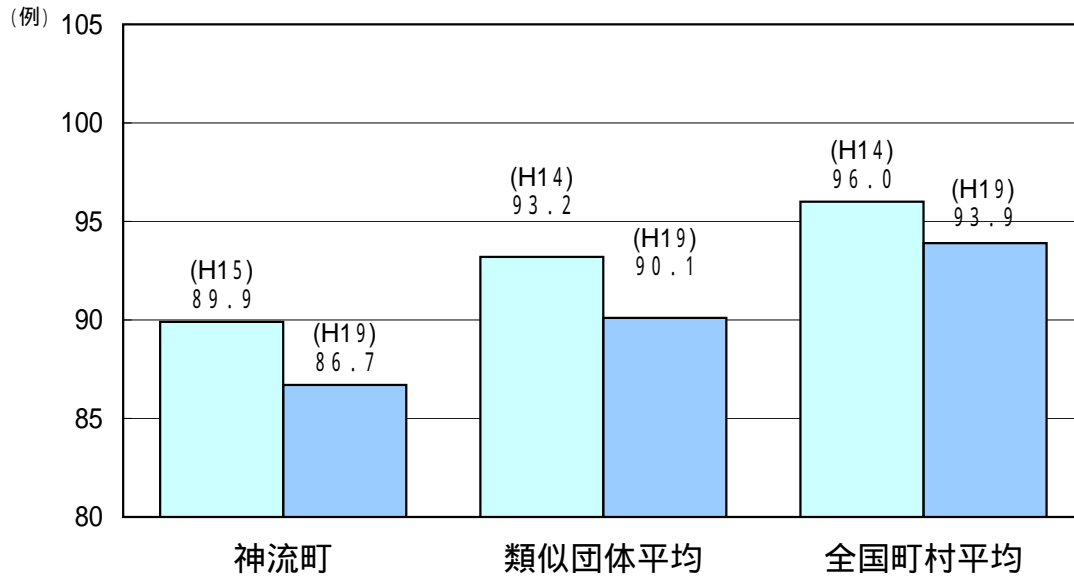
区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
18年度	2,806	2,756,160	42,717	740,982	26.9	28.0

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費 千円
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
	85	312,234	28,907	134,654	475,795	5,597	5,540

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。
 3 給与費に特別職、医師職含まない。

(4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（19年4月1日現在）

一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
神流町	44.2 歳	310,000 円	340,400 円	328,200 円
群馬県	43.6 歳	361,218 円	428,984 円	392,230 円
国	40.7 歳	325,724 円	383,541 円	- 円
類似団体	43.1 歳	312,475 円	360,985 円	342,588 円

技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A / B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
神流町	51 歳	2 人	215,850 円	221,350 円	221,350 円	-	-	-	-
うち用務員	51 歳	2 人	215,850 円	221,350 円	221,350 円	用務員	53.9 歳	227,200 円	0.97
群馬県	47.3 歳	223 人	321,040 円	353,567 円	340,839 円	-	-	-	-
国	48.8 歳	5193 人	287,094 円	320,514 円	- 円	-	-	-	-
類似団体	49.4 歳	平均5人	256,655 円	283,511 円	272,303 円	-	-	-	-

民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成16～18年の3ヶ年平均)

技能労務職の職種と区分の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

技能労務職員等の給与等の見直しに向けた取組方針

公務員給与及び定員の適正化が叫ばれて久しいところですが、特に地方自治体の技能労務職員等の給与については、同種の民間事業の従業員と比較して高額ではとの指摘の中、給与等の現状と、今後の取組みに関する基本的な考え方について、公表します。

・現状

普通会計2名(平均年齢51歳)、公営企業会計3名(平均年齢46歳)の5名が在職している。

給料表については国と同じ行政職給料表(二)を適用している。

昇給については勤務成績に応じ毎年1月1日に4号給(55歳を超える職員については2号給)を標準として昇給する。

手当については扶養手当、児童手当、宿日直手当、期末勤勉手当が該当者に支給されている。

・基本的な考え方

平成10年以降、退職者不補充職種として新規の採用を行っておらず、今後も退職後については臨時職員対応、事務、事業の見直しを推進し、不補充の方向である。

(注) 1 「平均給料月額」とは、19年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。

2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。

また、「平均給与月額(国ベース)」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況 (19年4月1日現在)

区 分		神流町	群馬県	国
一般行政職	大 学 卒	172,200 円	175,300 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	141,700 円	140,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額額の状況 (19年4月1日現在)

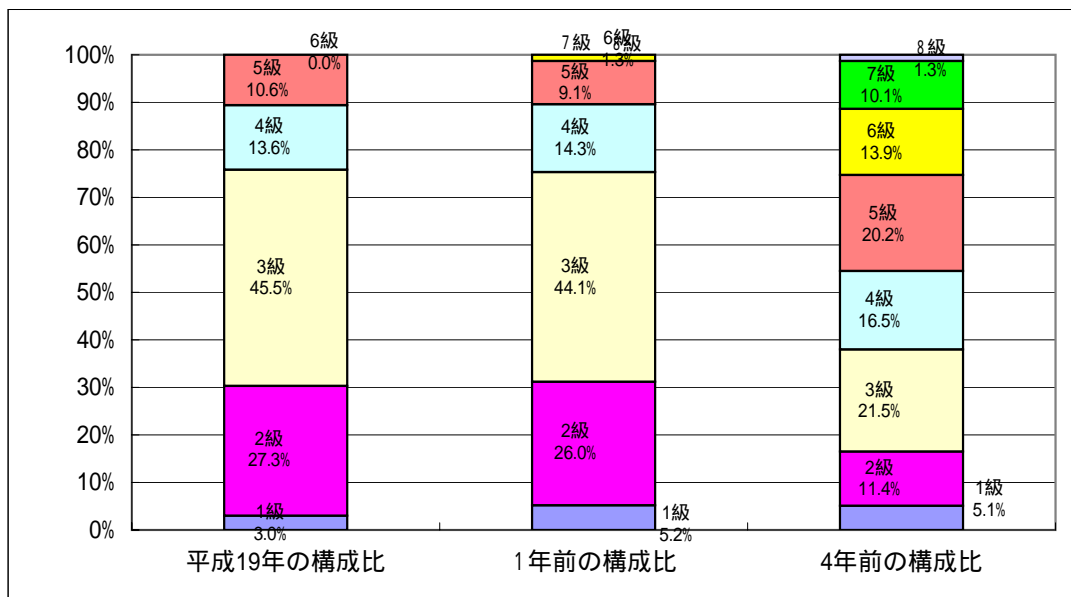
区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大 学 卒	218,600 円	258,000 円	- 円
	高 校 卒	196,200 円	218,500 円	281,300 円
技能労務職	高 校 卒	- 円	221,800 円	209,000 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況 (19年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	特に重要な業務を所掌する課長	0 人	0.0 %
5級	会計管理者、課長及びこれに相当する職務	7 人	10.6 %
4級	課長補佐及びこれに相当する職務	9 人	13.6 %
3級	係長、主査及びこれらに相当する職務	30 人	45.5 %
2級	困難な業務を行う主事及びこれに相当する職務	18 人	27.3 %
1級	主事補、主事及びこれに相当する職務	2 人	3.0 %

- (注) 1 神流町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

神流町		群馬県		国	
1人当たり平均支給額(18年度) 1,493 千円		1人当たり平均支給額(18年度) 1,907 千円			
(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分		(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分		(18年度支給割合) 期末手当 3.0 月分 勤勉手当 1.45 月分 (1.6)月分 (0.75)月分	
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	
役職加算 5～15%		役職加算5～20% 管理監督者加算15～25%		役職加算5～20% 管理職加算10～25%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(19年4月1日現在)

神流町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	なし	2%～20%加算	その他の加算措置	定年前早期退職特例措置2%～20%加	
(退職時特別昇給)	なし	なし			
1人当たり平均支給額	3,393 千円	21,440 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、18年度に退職した職員に支給された平均額である。

(4) 特殊勤務手当(19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)	2,241 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	448,200 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)	7.6 %		
手当の種類(手当数)	4種類		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症等防疫作業手当	医師、看護師、保健師等		月額1,000円
診療所医師手当	医師	時間外診療業務	月額168,300円
診療所直看護師手当	看護師	時間外連絡業務	月額4,200円
行旅病人又は行旅死亡人取り扱い手当	医師、看護師、保健師等		月額1,000円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	932 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	11 千円
支給実績(17年度決算)	1,241 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	15 千円

(6) その他の手当 (19年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (18年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (18年度決算)
扶養手当	・配偶者13,000円。 ・22歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある子、孫、弟、妹。60歳以上の父母及び祖父母。重度心身障害者。一人につき6,500円 (配偶者無の場合は1人については11,000円) ・16歳から22歳の子は1人につき5,000円加算。	同		11,831 千円	139,188 円
住居手当	・借家、借間 月額23,000円以下の家賃 支給額 = 月額家賃 - 17,000円 月額23,000円超える家賃 支給額 = (月額家賃 - 23,000円) × 1/2 + 6,000円 限度額22,000円。 ・自宅 新築、購入した日から5年間 月2,500円。	異	加算額が国の約1/2 国11,000円 町6,000円	627 千円	7,376 円
通勤手当	2～5km未満 2,000円 5～10km未満 4,100円 10～15km未満 6,500円 15～20km未満 8,900円 20km以上 11,300円	異	国 60kmを限度 町 20kmを限度	3,136 千円	36,894 円
管理職手当	課長等 給料月額額の11～13% 課長補佐等 給料月額額の8%			10,155 千円	534,473 円
初任給調整手当	医師免許を有する者 306,900円	同		3,682 千円	306,900 円
特勤勤務手当	山間地その他の生活に不便な地に所在する公署に勤務する場合 (給料 + 扶養手当) × 25/100	同		0	0
管理職特別勤務手当	管理職員が週休日、休日に臨時又は緊急の必要がある場合に勤務したとき 課長等6,500円 課長補佐等4,000円	異	国 一種から五種 12,000円～6,000円 町 一種 6,500円、二種 4,000円	0	0
宿日直手当	宿直 1夜 4,200円 日直 1日 4,200円	同		2,087 千円	24,552 円

5 特別職の報酬等の状況（19年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	町 長	648,000 円	()	(参考)類似団体における最高/最低額 840,000 円 / 340,000 円		
	副 町 長	- 円	()	705,000 円 / 346,000 円		
	収 入 役	- 円	()	590,000 円 / 450,000 円		
報 酬	議 長	240,000 円	()	395,000 円 / 120,000 円		
	副 議 長	178,000 円	()	310,000 円 / 93,300 円		
	議 員	157,000 円	()	290,000 円 / 79,600 円		
期 末 手 当	市区町村長 副市町村長 収入役	(18年度支給割合)		4.45 月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(18年度支給割合)		4.45 月分		
退 職 手 当	町 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)	
	副 町 長 収 入 役	退職日給料月額×1年につき520/100		1,347万円	任期毎	
	備 考	-	-	-	-	

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。
2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

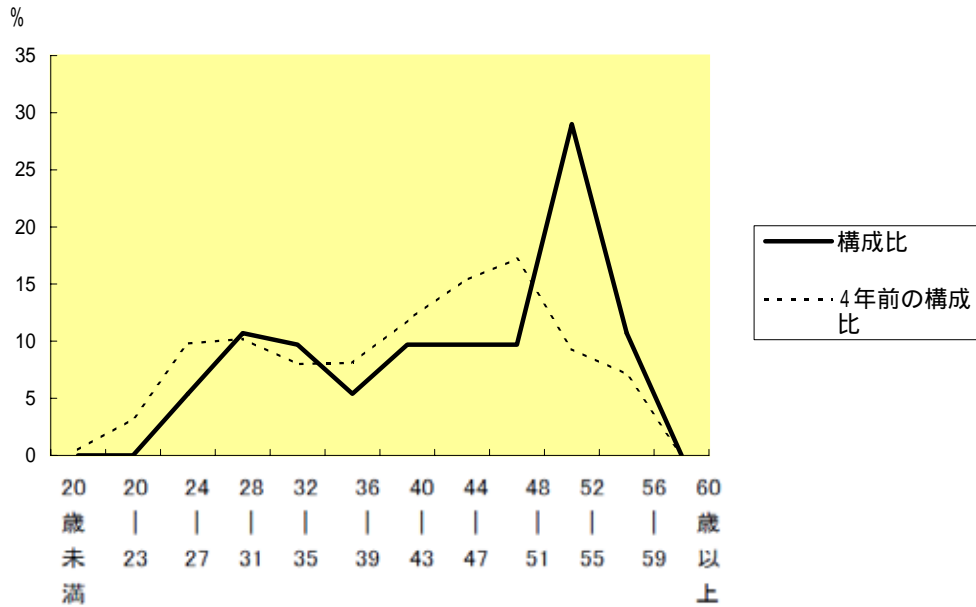
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
		平成18年	平成19年			
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	2	2	2	退職者不補充、組織機構改革に伴う減
		総務	27	25		
		税務	6	6		
		労働				
		農水	8	8		
		商工	4	3	1	組織、機構改革に伴う減
		土木	7	6	1	組織、機構改革に伴う減
		民生	8	7	1	組織、機構改革に伴う減
		衛生	10	9	1	退職による不補充、組織機構改革に伴う減
		計	72	66	6	<参考> 人口1000人当たり職員数 23.5 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 188.86 人)
	教育部門	14	10	4	退職による不補充、組織機構改革に伴う減	
	消防部門					
	小 計	86	76	10	<参考> 人口1000人当たり職員数 27.1 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 233.57 人)	
公 営 企 業 計 等 部 門	水道	2	2			
	下水道	1	1			
	その他	16	15	1	組織、機構改革に伴う減	
	小 計	19	18	1		
合 計		105 [106]	94 [106]	11	<参考> 人口1000人当たり職員数 33.5 人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況(19年4月1日現在)



区分	20歳未満	20歳~23歳	24歳~27歳	28歳~31歳	32歳~35歳	36歳~39歳	40歳~43歳	44歳~47歳	48歳~51歳	52歳~55歳	56歳~59歳	60歳以上	計
職員数	0人	0人	5人	10人	9人	5人	9人	9人	9人	27人	10人	0人	93人

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

平成17年4月1日~平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
105人	89人	16人	15%

(参考)集中改革プランにおける定員管理の数値目標(数・率)

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	16人 (15%)

定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

部 門	区 分	17年	18年	19年	20年	17年～22年	(参考)
		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	74	72	66			61
	増減		2	6		8 (61.5%)	13
教 育	職員数	14	14	10			12
	増減			4		4 (200.0%)	2
消 防	職員数						
	増減					(%)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	17	19	18			16
	増減		2	1		1 (100.0%)	1
計	職員数	105	105	94			89
	増減			11		11 (68.8%)	16

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 (%)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。